



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月8日

上場会社名 セコム株式会社  
コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田修司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中山潤三

TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	362,175	13.5	50,355	2.9	53,647	3.8	31,713	13.3
24年3月期第2四半期	319,144	1.2	48,913	2.1	51,687	0.7	27,999	△2.5

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 32,161百万円 (8.2%) 24年3月期第2四半期 29,714百万円 (25.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	145.29	—
24年3月期第2四半期	128.34	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	1,114,234	683,732	55.5	2,835.50
24年3月期	1,101,884	671,517	55.2	2,785.56

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 618,907百万円 24年3月期 608,008百万円

(注) 自己資本は、純資産から少数株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	90.00	90.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	738,900	8.8	103,100	27.2	106,000	20.7	62,200	75.3	284.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第2四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当連結会計年度末まで同数であると仮定して算出した期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	233,288,717 株	24年3月期	233,288,717 株
25年3月期2Q	15,018,089 株	24年3月期	15,017,691 株
25年3月期2Q	218,270,911 株	24年3月期2Q	218,163,432 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
(7) 重要な後発事象 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(以下、「当第2四半期」という。)における日本経済は、東日本大震災の復興需要等により回復が期待されましたが、欧州や中国等の海外経済の情勢は依然として不確実性が大きく、円相場の高止まりや、国内におけるデフレの影響などもあり、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中で、「安全・安心」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業を始め、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SECOM”(セコムグループ総力の結集)を継続的に推進しました。加えて、平成24年10月には、東京電力株式会社より株式会社アット東京の発行済普通株式の50.882%(170,526株)を取得しました。今後、同社のデータセンターを「社会システム産業」の構築に不可欠な事業基盤の一つと位置づけ、このセンターを基盤とした新たなサービスを創造し、「安全・安心」、そして「快適・便利」な社会の構築を目指してまいります。

当第2四半期における売上高は、セキュリティサービス事業が好調に推移したことに加え、防災事業において当期4月より新たに連結子会社となったニッタン株式会社の寄与や、不動産開発・販売事業での大型マンションの引渡し開始もあり3,621億円(前年同期比13.5%増加)となりました。また、営業利益は503億円(前年同期比2.9%増加)となり、経常利益は536億円(前年同期比3.8%増加)、四半期純利益は317億円(前年同期比13.3%増加)となりました。なお、当第2四半期の売上高、営業利益、経常利益および四半期純利益はいずれも過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)や監視カメラシステム等の安全商品の販売が好調に推移し、2,137億円(前年同期比3.8%増加)となり、営業利益は511億円(前年同期比3.3%増加)となりました。

防災事業では、売上高は当期4月より新たに連結子会社となったニッタン株式会社の寄与や厳しい受注環境の中で市場のニーズに応えるべく積極的な営業活動に努めたことにより、487億円(前年同期比50.6%増加)となりましたが、競争激化により、営業利益は9億円(前年同期比28.4%減少)となりました。

なお、売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は薬価改定による在宅医療サービスの減収等により、205億円(前年同期比1.7%減少)となりましたが、原価率の低減およびのれんの償却が前期に終了したこと等による販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は19億円(前年同期比6.8%増加)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険が堅調に推移しましたが、運用収益の減収等により、175億円(前年同期比0.1%減少)となり、主に台風等の影響により火災保険の損害率が上昇し、自然災害等にかかる責任準備金の繰入が増加したため、16億円の営業損失(前年同期は2億円の営業損失)となりました。

地理情報サービス事業では、公共部門、民間部門、海外部門ともに堅調に推移し、売上高は231億円(前年同期比4.7%増加)となりましたが、事業規模の拡大に伴う人件費等の増加や情報管理体制の整備などによる経費支出が増加したこと等から、営業利益は9億円(前年同期比9.5%減少)となりました。

なお、主要市場である官公庁への納品時期が年度末に集中することから、収益は期末に向けて増加する傾向があります。

不動産開発・販売事業では、当第2四半期に大型マンションの引渡しを開始し、また完成在庫の販売・引渡しへの注力等により、売上高は前年同期比169億円増加の200億円となり、前年同期の2億円の営業損失から20億円の営業利益となりました。

情報通信・その他の事業では、セキュアデータセンター等の情報通信サービスの増収等により、売上高は184億円(前年同期比7.2%増加)となり、営業利益は27億円(前年同期比12.5%増加)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①連結貸借対照表

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ123億円(1.1%)増加して1兆1,142億円となりました。流動資産は、現金及び預金が183億円(10.1%)増加の2,007億円、コールローンが120億円(42.9%)増加の400億円、有価証券が30億円(15.3%)増加の229億円、商品及び製品が23億円(24.8%)増加の119億円、販売用不動産が19億円(20.9%)増加の109億円、仕掛販売用不動産が169億円(50.8%)減少の163億円、受取手形及び売掛金が148億円(17.3%)減少の708億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ51億円(1.0%)増加して5,086億円となりました。固定資産は、有形固定資産が131億円(4.5%)増加の3,039億円、繰延税金資産が13億円(9.3%)増加の161億円、投資有価証券が77億円(4.3%)減少の1,699億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ72億円(1.2%)増加して6,055億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億円増加して4,305億円となりました。流動負債は、未払法人税等が56億円(38.8%)増加の203億円、設備未払金等のその他流動負債が24億円(6.7%)増加の384億円、1年内償還予定の社債が9億円(16.5%)増加の69億円、短期借入金が64億円(13.4%)減少の415億円、未払金が46億円(17.0%)減少の229億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ18億円(0.9%)減少して2,139億円となりました。固定負債は、退職給付引当金が35億円(28.3%)増加の161億円、長期預り保証金が21億円(5.7%)減少の360億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ19億円(0.9%)増加して2,165億円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が120億円(2.1%)増加となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ122億円(1.8%)増加して6,837億円となりました。

## ②連結キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で898億円の資金の増加となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益531億円、受取手形及び売掛債権の減少額278億円、減価償却費183億円、たな卸資産の減少額150億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額149億円、仕入債務の減少額115億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で266億円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出231億円、投資有価証券の取得による支出158億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得89億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入183億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で321億円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額196億円、長期借入金の返済による支出65億円、短期借入金の減少額39億円、社債の償還による支出27億円であります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ310億円増加して2,364億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の連結業績は、概ね予想の範囲内で推移しました。依然として厳しい経済状況が続いておりますが、通期の連結業績予想は、平成24年5月10日の公表値から変更しておりません。

なお、平成24年9月27日に開示いたしました「株式会社アット東京の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、同社は平成24年10月31日に当社の連結子会社となりましたが、今後の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	182,412	200,773
現金護送業務用現金及び預金	54,011	52,900
コールローン	28,000	40,000
受取手形及び売掛金	85,744	70,889
未収契約料	24,830	21,906
有価証券	19,936	22,978
リース債権及びリース投資資産	14,605	15,327
商品及び製品	9,597	11,978
販売用不動産	9,082	10,982
仕掛品	2,527	2,853
未成工事支出金	5,671	7,436
仕掛販売用不動産	33,276	16,359
原材料及び貯蔵品	5,950	7,119
繰延税金資産	11,383	12,760
短期貸付金	4,389	3,161
その他	13,489	12,783
貸倒引当金	△1,428	△1,566
流動資産合計	503,479	508,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	97,955	98,997
警報機器及び設備（純額）	66,900	69,469
土地	104,426	108,973
その他（純額）	21,464	26,485
有形固定資産合計	290,747	303,926
無形固定資産	25,043	25,798
投資その他の資産		
投資有価証券	177,655	169,938
長期貸付金	46,197	44,643
前払年金費用	19,130	19,366
繰延税金資産	14,793	16,165
その他	42,376	43,323
貸倒引当金	△17,584	△17,584
投資その他の資産合計	282,568	275,853
固定資産合計	598,359	605,579
繰延資産	45	8
資産合計	1,101,884	1,114,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,731	30,692
短期借入金	47,985	41,542
1年内償還予定の社債	5,983	6,969
リース債務	354	543
未払金	27,627	22,937
未払法人税等	14,688	20,386
未払消費税等	3,833	3,585
未払費用	4,169	4,178
前受契約料	30,834	30,280
賞与引当金	12,739	13,144
工事損失引当金	834	1,273
その他	35,997	38,406
流動負債合計	215,780	213,942
固定負債		
社債	9,625	7,942
長期借入金	10,700	9,017
リース債務	2,884	3,355
長期預り保証金	38,235	36,057
繰延税金負債	8,415	8,683
退職給付引当金	12,585	16,149
役員退職慰労引当金	2,509	2,748
保険契約準備金	127,812	130,767
その他	1,817	1,837
固定負債合計	214,586	216,560
負債合計	430,366	430,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	565,261	577,330
自己株式	△73,659	△73,661
株主資本合計	641,034	653,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,559	2,279
繰延ヘッジ損益	△28	△41
為替換算調整勘定	△37,556	△36,432
その他の包括利益累計額合計	△33,026	△34,194
少数株主持分	63,509	64,825
純資産合計	671,517	683,732
負債純資産合計	1,101,884	1,114,234



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	319,144	362,175
売上原価	200,876	237,330
売上総利益	118,268	124,845
販売費及び一般管理費	69,355	74,490
営業利益	48,913	50,355
営業外収益	6,305	5,971
営業外費用	3,531	2,679
経常利益	51,687	53,647
特別利益	221	258
特別損失	1,117	768
税金等調整前四半期純利益	50,791	53,137
法人税、住民税及び事業税	20,873	20,142
法人税等調整額	258	△368
法人税等合計	21,131	19,774
少数株主損益調整前四半期純利益	29,660	33,363
少数株主利益	1,660	1,649
四半期純利益	27,999	31,713

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,660	33,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△817	△2,334
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	△34	665
持分法適用会社に対する持分相当額	900	467
その他の包括利益合計	54	△1,201
四半期包括利益	29,714	32,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,974	30,544
少数株主に係る四半期包括利益	1,740	1,616

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,791	53,137
減価償却費	18,150	18,336
のれん償却額	845	723
持分法による投資損益(△は益)	△2,304	△2,245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△226	△6
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△447	△371
受取利息及び受取配当金	△1,715	△1,498
支払利息	572	530
為替差損益(△は益)	435	345
有形固定資産売却損益及び廃棄損益(△は益)	632	732
投資有価証券売却損益(△は益)	△979	△344
投資有価証券評価損益(△は益)	647	604
販売用不動産評価損	—	683
投資事業組合運用損益(△は益)	△707	△1,487
受取手形及び売掛債権の増減額(△は増加)	14,042	27,843
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,944	15,083
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,066	△11,581
前受契約料の増減額(△は減少)	628	△661
保険契約準備金の増減額(△は減少)	△4,857	2,954
その他	△284	△1,721
小計	66,216	101,058
利息及び配当金の受取額	4,405	4,200
利息の支払額	△586	△536
法人税等の支払額	△19,320	△14,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,713	89,800

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	64	△237
有価証券の増減額 (△は増加)	△8,770	3,968
有形固定資産の取得による支出	△17,990	△23,157
有形固定資産の売却による収入	82	29
無形固定資産の取得による支出	△2,047	△2,151
投資有価証券の取得による支出	△22,443	△15,820
投資有価証券の売却及び償還による収入	43,361	18,336
関連会社株式の取得による支出	—	△770
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△367	86
貸付けによる支出	△586	△238
貸付金の回収による収入	1,904	1,608
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△888	△8,915
その他	1,678	620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,004</b>	<b>△26,639</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,483	△3,913
長期借入れによる収入	134	110
長期借入金の返済による支出	△1,671	△6,523
社債の発行による収入	—	2,054
社債の償還による支出	△695	△2,796
少数株主からの払込みによる収入	—	48
配当金の支払額	△19,622	△19,644
少数株主への配当金の支払額	△1,144	△1,183
自己株式の増減額 (△は増加)	△289	△1
その他	△173	△273
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△36,946</b>	<b>△32,123</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	22
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>7,662</b>	<b>31,060</b>
現金及び現金同等物の期首残高	188,174	205,362
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>195,836</b>	<b>236,423</b>

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	205,981	32,378	20,904	17,515	22,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,227	1,987	80	1,465	51
計	211,208	34,365	20,985	18,980	22,131
セグメント利益又はセグメント損失(△)	49,524	1,290	1,847	△ 211	1,049

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,059	301,920	17,224	319,144	—	319,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	449	9,260	2,716	11,977	(11,977)	—
計	3,508	311,181	19,941	331,122	(11,977)	319,144
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△ 295	53,205	2,435	55,641	(6,727)	48,913

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去417百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用6,310百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	213,781	48,757	20,550	17,502	23,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,445	2,133	80	1,444	55
計	219,226	50,891	20,631	18,947	23,168
セグメント利益又はセグメント損失(△)	51,156	923	1,973	△ 1,649	950

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	20,006	343,711	18,464	362,175	—	362,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,568	10,727	3,043	13,771	(13,771)	—
計	21,574	354,439	21,507	375,947	(13,771)	362,175
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,096	55,451	2,739	58,190	(7,835)	50,355

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去495百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用7,340百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「防災事業」において、当第2四半期連結累計期間にニッタン株式会社を連結子会社としたこと等により、セグメント資産が20,474百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間にニッタン株式会社を連結子会社としたことにより、「防災事業」におけるのれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,391百万円であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

当社は、平成24年9月27日に東京電力株式会社との間で、株式会社アット東京の発行済普通株式総数の50.882%（170,526株）を取得する株式譲渡契約を締結し、平成24年10月31日に当該株式を譲り受けました。

なお、株式会社アット東京の資本金の額が、当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、同社は当社の特定子会社に該当いたします。

## 1. 株式取得の目的

データセンターに係る事業展開を飛躍的に推進させ、データセンターの更なる品質向上や新たな情報セキュリティサービスの開発など様々な面でのシナジーの実現を図るため。

## 2. 株式取得の相手先

東京電力株式会社

## 3. 株式を取得（子会社化）した会社の概要

- ①名称 : 株式会社アット東京
- ②事業内容 : データセンター事業
- ③規模 : 資本金13,378百万円

## 4. 株式取得日

平成24年10月31日

## 5. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

- ①取得前の所有株式数 : 一株（持分比率：－%）
- ②取得株式数 : 170,526株（取得価額：33,327百万円）
- ③取得後の所有株式数 : 170,526株（持分比率：50.882%）

## 6. 資金の調達方法

自己資金